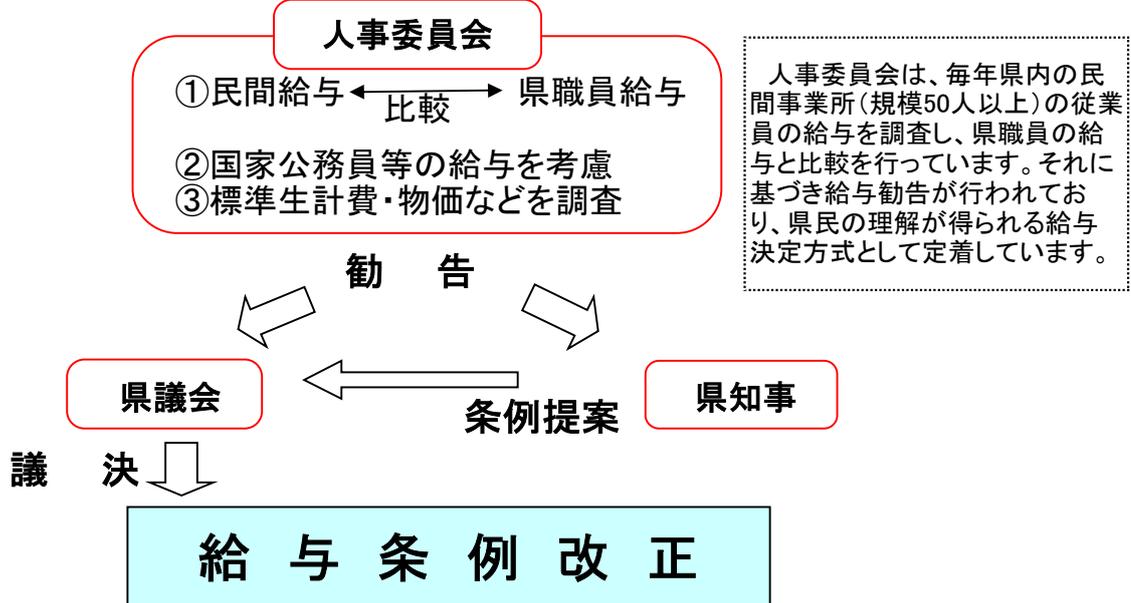


富山県職員の給与等の状況について(概要)

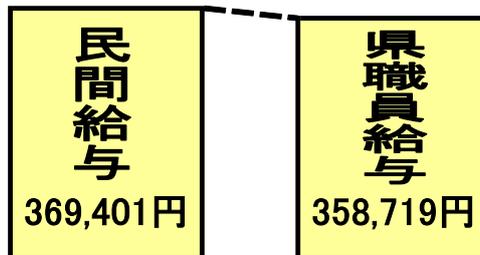
○富山県職員の給与ってどうやって決まっているの？

地方公務員の給与は、地方公務員法により、民間企業の従業員の給与、生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与などを考慮しながら、県議会の審議を経て条例で定めることとされています。

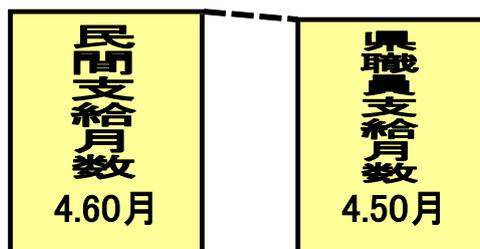


○令和6年度の人事委員会勧告ってどうだったの？

①月例給与は、県職員の給与が民間給与を2.98% (10,682円) 下回っていたため、若年層を中心に2.98%の引き上げとされました。



②期末・勤勉手当は、県職員の平均支給月数が民間における支給月数を0.10月下回っていたため、0.10月の引き上げとされました。



○人事委員会勧告の結果どうなったの？

人事委員会勧告のとおり、月例給与、期末・勤勉手当ともに改定を行いました。

○富山県職員の給料はどれくらいなの？

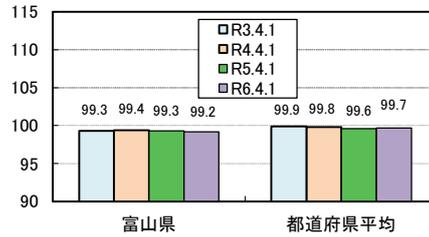
令和6年4月1日現在の富山県職員の平均給料(一般行政職)は323,508円です。

・国、他の都道府県との比較

一般行政職の平均給料月額・平均給与月額

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富山県	43歳2月	323,508円	352,721円
国	42歳1月	323,823円	405,378円
都道府県平均	42歳5月	321,156円	362,985円

ラスパイレス指数の状況

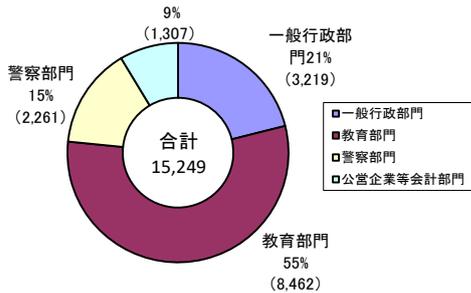


注1 ラスパイレス指数とは、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

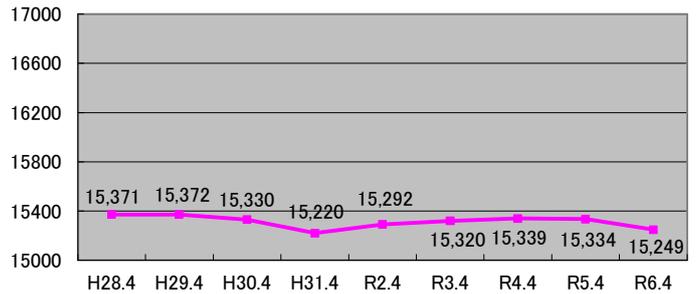
○富山県の職員数はどれくらいいるの？

令和6年4月1日現在の富山県の職員数は15,249人です。定員管理計画を策定し、簡素で効率的な行政運営に努めており、令和6年4月1日現在、一般行政部門の職員数は3,219人となっています。

【富山県の職員数】 公営企業等会計部門



【職員数の推移】



一般行政部門	教育部門	警察部門	公営企業等会計部門	合計
3,219	8,462	2,261	1,307	15,249

区分	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	R4.4	R5.4	R6.4
職員数の推移	15,371	15,372	15,330	15,220	15,292	15,320	15,339	15,334	15,249
増減数	-	1	△ 42	△ 110	72	28	19	△ 5	△ 85

※職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

○富山県の予算のうち県職員の人件費はどれくらいを占めているの？

令和5年度の普通会計決算における職員の人件費の状況は以下のとおりで、決算額のおよそ20.5%を占めており、昨年より0.2ポイント下がっています。

区分	住民基本台帳人口 (R5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) R4年度の人件費率
R5年度	人 1,019,004	千円 588,990,295	千円 1,377,268	千円 120,790,167	% 20.5	% 20.7

詳細については下記の「富山県の給与・定員管理等について」をご覧ください。

http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1104/ki00000077.html

他の地方公共団体の給与等の状況については下記の「公表システム」を参考にしてください。

<総務省ホームページアドレス(地方公共団体給与情報等公表システム)>

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c-gyousei/j-k_system/index.html